



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月27日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	49,004	—	△890	—	△695	—	△1,185	—
2020年3月期第1四半期	83,187	0.9	2,305	14.6	2,400	6.9	1,629	10.9

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,569百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 1,832百万円(60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△48.30	—
2020年3月期第1四半期	66.36	—

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第1四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	99,530	54,911	55.1
2020年3月期	114,400	57,279	50.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 54,877百万円 2020年3月期 57,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の配当予想額は未定とさせていただきます。詳細は本日(2020年7月27日)公表の「貸倒引当金繰入額の計上並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△39.3	4,200	△48.9	4,500	△48.2	2,100	△65.6	85.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日(2020年7月27日)公表の「貸倒引当金繰入額の計上並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	25,303,478株	2020年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	747,681株	2020年3月期	747,620株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	24,555,828株	2020年3月期1Q	24,556,342株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を適用したことに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、経済活動が一定期間停止したこともあり、景気が大きく悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」を発表し、その諸施策を推進しております。その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、収益認識会計基準等の適用による111億83百万円の減収影響に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な経済の低迷により、売上高は490億4百万円（前年同期は831億87百万円）となりました。中国の取引先において売掛債権の回収遅延が生じたことから、貸倒引当金繰入額24億74百万円を販売費及び一般管理費に計上した結果、営業損失は8億90百万円（前年同期は23億5百万円の営業利益）、経常損失は6億95百万円（前年同期は24億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億85百万円（前年同期は16億29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当該貸倒引当金繰入額の詳細につきましては、本日（2020年7月27日）公表の「貸倒引当金繰入額の計上並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	83,187	49,004	—	—
営業利益又は営業損失(△)	2,305	△890	△3,196	—
経常利益又は経常損失(△)	2,400	△695	△3,095	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,629	△1,185	△2,815	—

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（%）
売上高	26,400	20,033	—	—
経常利益	728	430	△297	△40.9

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、国内市場では消費マインドの低迷に加え、店舗の営業自粛による販売機会の喪失等の影響を受け、また海外ではグローバル間での物流停滞等により、売上高は、200億33百万円（前年同期は264億円）、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比40.9%減の4億30百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は14億86百万円となります。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	40,374	28,449	—	—
経常利益又は経常損失(△)	1,234	△1,290	△2,525	—

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大によるバルク商材の有機化学品分野及び電子材料分野の市況低迷等により、売上高は、284億49百万円（前年同期は403億74百万円）となりました。利益面につきましては、中国の取引先において売掛債権の回収遅延が生じたことから、貸倒引当金繰入額24億74百万円を販売費及び一般管理費に計上したことにより、12億90百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は12億34百万円のセグメント利益(経常利益)）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は4億30百万円となります。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	16,393	505	—	—
経常利益	169	102	△67	△39.7

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による全世界的な車輦分野の販売活動の規制やそれに伴う市況低迷等により、売上高は、5億5百万円（前年同期は163億93百万円）、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比39.7%減の1億2百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は92億66百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、995億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億69百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が101億47百万円減少、貸倒引当金が25億21百万円増加（総資産に対しては減少）、現金及び預金が23億20百万円減少、商品及び製品が12億83百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、446億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ125億1百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が111億56百万円減少、未払法人税等が12億55百万円減少、賞与引当金が4億27百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、549億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億67百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により11億85百万円減少、配当金の支払いにより7億85百万円減少、為替換算調整勘定が5億45百万円減少、その他有価証券評価差額金が2億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2020年5月19日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2020年7月27日）公表の「貸倒引当金繰入額の計上並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,342	11,021
関係会社預け金	500	—
受取手形及び売掛金	64,034	53,886
商品及び製品	12,746	14,029
仕掛品	64	759
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	1,006	326
その他	4,517	4,066
貸倒引当金	△39	△2,560
流動資産合計	96,178	81,532
固定資産		
有形固定資産	2,376	2,326
無形固定資産		
のれん	781	706
その他	353	360
無形固定資産合計	1,135	1,066
投資その他の資産	14,710	14,605
固定資産合計	18,221	17,998
資産合計	114,400	99,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,235	34,078
短期借入金	1,843	1,612
未払法人税等	1,618	363
賞与引当金	819	391
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,522	4,601
流動負債合計	54,081	41,089
固定負債		
長期借入金	35	443
繰延税金負債	565	676
退職給付に係る負債	2,233	2,228
その他	205	181
固定負債合計	3,039	3,529
負債合計	57,121	44,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,753	1,753
利益剰余金	49,797	47,814
自己株式	△741	△741
株主資本合計	57,608	55,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	307
繰延ヘッジ損益	148	99
為替換算調整勘定	△497	△1,043
退職給付に係る調整累計額	△116	△113
その他の包括利益累計額合計	△423	△749
非支配株主持分	93	34
純資産合計	57,279	54,911
負債純資産合計	114,400	99,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	83,187	49,004
売上原価	76,009	42,937
売上総利益	7,178	6,066
販売費及び一般管理費	4,872	6,957
営業利益又は営業損失(△)	2,305	△890
営業外収益		
受取利息	67	18
受取配当金	90	64
持分法による投資利益	40	30
為替差益	—	49
債務勘定整理益	19	10
雑収入	63	83
営業外収益合計	282	258
営業外費用		
支払利息	33	34
手形売却損	31	9
売上割引	11	8
為替差損	96	—
雑支出	13	10
営業外費用合計	188	62
経常利益又は経常損失(△)	2,400	△695
特別利益		
投資有価証券売却益	10	15
ゴルフ会員権売却益	—	1
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	10	17
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	84	21
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,327	△699
法人税、住民税及び事業税	592	448
法人税等調整額	108	93
法人税等合計	701	541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,625	△1,241
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,629	△1,185

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,625	△1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	265
繰延ヘッジ損益	△153	△48
為替換算調整勘定	179	△385
退職給付に係る調整額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	72	△162
その他の包括利益合計	206	△328
四半期包括利益	1,832	△1,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,835	△1,511
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金(金融負債)」を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ11,183百万円減少し、また、仕掛品は731百万円、流動負債その他は761百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内の連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」がスタートし、無償貸与機械の大型案件など国内外の成長分野に対する事業投資が具体化してきております。

このような事業環境の状況変化を受けた成長事業への設備投資の実行を契機に、有形固定資産の使用実態を再検討した結果、将来的に長期安定した稼働が見込まれたため、均等に費用配分を行うことがより資産の使用実態・経営環境を適切に反映するものと判断し、定額法に変更したものであります。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,400	40,374	16,393	83,168	19	83,187	—	83,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	112	112	△112	—
計	26,400	40,374	16,393	83,168	131	83,299	△112	83,187
セグメント利益	728	1,234	169	2,132	7	2,139	260	2,400

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額260百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,033	28,449	505	48,988	15	49,004	—	49,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	115	115	△115	—
計	20,033	28,449	505	48,988	130	49,119	△115	49,004
セグメント利益 又は損失(△)	430	△1,290	102	△757	5	△752	56	△695

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額56百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は、「繊維事業」で1,486百万円、「化学品事業」で430百万円、「機械事業」で9,266百万円それぞれ減少しております。